

<代表値>

在宅時間：15.8 時間/日

<代表値のもととなる資料>

NHK 放送文化研究所（2006）は、1960（昭和 35）年以降 5 年ごとに、日本人の 1 日の生活を時間という尺度でとらえた「国民生活時間調査」を実施している。この調査は、調査票により 15 分きざみの生活行動と在宅状況を調べたものである。代表値の根拠とした 2005（平成 17）年の調査は、10 月 11 日から 24 日の期間を 2 日ずつの 7 回に分けて行われた。全国から層化無作為 2 段抽出法によって選ばれた 10 歳以上の国民 12,600 人を対象とし、1 曜日でも有効な回答が得られたのは 7,718 人であった。調査票は、調査員が調査対象日の前日に配布し、その翌日に回収している。ここでは、様々な生活行動分類から「在宅」の項目を取りあげる。

平日における国民全体（調査有効サンプルの実数 n=10,841）の平均在宅時間は 15 時間 16 分（標準偏差：5 時間 21 分）、土曜日における国民全体（n=2,123）の平均在宅時間は 16 時間 41 分（標準偏差：5 時間 42 分）、日曜日における国民全体（n=2,157）の平均在宅時間は 17 時間 36 分（標準偏差：5 時間 32 分）と報告されている。

代表値は、平日、土曜日、日曜日における国民全体の平均在宅時間を、1 週間の日数で重み付けした平均値とし、15 時間 48 分/日（15.8 時間/日）となった。また、平日における代表的な属性の平均在宅時間は以下の通りである。

- 勤め人（n=4,549）：12.5 時間（標準偏差：4.2 時間）
- 学生（n=1,272）：13.4 時間（標準偏差：3.5 時間）
- 主婦（n=1,515）：19.9 時間（標準偏差：3.9 時間）
- 70 歳以上（n=1,600）：19.7 時間（標準偏差：4.6 時間）

上記のように、在宅時間の平均値は属性ごとに異なり、一般的に勤めていない人（主婦や 70 歳以上の人）の在宅時間が長いことがわかる。

<追加的情報>

総務省統計局（2002）が 5 年ごとに実施している「社会生活基本調査」は、国民の生活時間の配分や自由時間などの活動を把握するための調査である。2001（平成 13）年の調査では、平成 7 年国勢調査調査区のうち、総務大臣の指定する指定調査区の中から選定した、約 7 万 7 千世帯に居住する 10 歳以上の世帯員約 20 万人を対象としている。調査は、2001（平成 13）年 10 月 20 日現在で行われ、生活時間については、10 月 13 から 10 月 21 日までの 9 日間のうち、調査区ごとに指定した連続 2 日間について調査されている。

生活時間に関する調査結果として、行動の種類別に生活時間が示されている。行動の種類は、「睡眠」、「身の回りの用事」、「食事」、「通勤・通学」、「仕事」、「学業」、「家事」、「介護・看護」、「育児」、「買い物」、「移動（通勤・通学を除く）」、「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」、「休養・くつろぎ」、「学習・研究（学業以外）」、「趣味・娯楽」、「スポーツ」、「ボランティア活動・社会参加活動」、「交際・付き合い」、「受診・療養」、「その他」という項目に分類されているが、このうち、「睡眠」、「身の回りの用事」、「食事」、「家事」、「育児」、「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」、「休養・くつろぎ」、「学習・研究（学業以外）」、「趣味・娯楽」の項目を在

在宅時間

更新日：2007.3.30

宅時間として計上することとした。2001（平成13）年における、1週間全体の行動の種類別生活時間の調査結果から1週間の平均値を計算した結果、15歳以上の人（n=106,731）の在宅時間の1週間の平均値は、15.4時間/日となった。

塩津ら（1998）は、空間別の滞在時間量を調査し、1日（24時間）に占める屋内滞在時間の割合（内訳：家、職場、学校、その他）を属性別（社会人、大学生、高校生）に示している。調査は、1997年5月下旬から6月中旬の平日と休日に行われた。調査対象者は15歳以上とし、著者らの知り合いを中心に調査票を配布している。調査票の配布数は3,867票であり、そのうち回収されたのは2,080票である。この調査での屋内とは、家（自宅）、職場（勤務先）、学校、それ以外の建物をさす。平日の家滞在時間率は、全体で58%である。休日では、全体で77%と平日に比べて高くなっている。また、平日の屋内滞在時間率は、平日で90%、休日では88%となっている。

1日に占める屋内滞在時間の割合とその内訳（%）

	平日				休日				
	全体 (n=1,812)	社会人 (n=1,151)	大学生 (n=319)	高校生 (n=342)	全体 (n=1,760)	社会人 (n=1,129)	大学生 (n=304)	高校生 (n=327)	
1日に占める屋内滞在時間の割合（%）	90	91	89	85	88	89	90	87	
屋内滞在時間の割合（%）の内訳	家	58	59	53	55	77	79	73	79
	職場	19	28	5	1	3	2	7	4
	学校	10	0	26	28	0	0	1	0
	その他	3	4	5	1	8	8	9	4

出典：塩津ら（1998）

<数値の代表性>

◇ 数値の信頼性：中

一般的な判断基準に基づくと信頼性は高いといえるが、生活行動の季節的要因を考えると信頼性は中程度である。

◇ 代表性に関する情報

代表値のもととなる資料

NHK 放送文化研究所（2006）の国民生活時間調査は、層化無作為2段抽出法によって選ばれた全国の10歳以上の国民12,600人を対象としている。

追加的情報

総務省統計局（2002）の社会生活基本調査は、平成7年国勢調査調査区のうち、総務大臣の指定する指定調査区の中から選定した、約7万7千世帯に居住する10歳以上の世帯員約20万人を対象としている。塩津ら（1998）の調査のサンプル数は平日全体で1,812人、休日は1,760人であるが、調査対象者は著者らの知り合いを中心としている。

◇ 入手できた資料の数

上記の3資料のみであった。

<引用文献>**代表値**

NHK 放送文化研究所（2006），データブック 国民生活時間調査 2005，日本放送出版協会。

追加的情報

総務省統計局（2002），平成 13 年社会生活基本調査，

<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2001/h13index.htm>（アクセス日：2006.11.1）。

塩津弥佳，吉澤晋，池田耕一，野崎淳夫（1998），生活時間調査による屋内滞在時間量と活動量 室内空気汚染物質に対する曝露評価に関する基礎的研究 その 1，日本建築学会計画系論文集，第 511 号，45-52.

<更新履歴>

2007.3.30 / 代表値および追加的情報のデータを更新しました

米国 EPA 曝露係数ハンドブックでの推奨値の内容を訂正しました

米国 EPA 曝露係数ハンドブックでの推奨値

米国 EPA 曝露係数ハンドブックでは，在宅時間の推奨値は，16.4hr/day（50 パーセンタイル値）と設定されている。推奨値のもととなった資料は，Tsang and Klepeis(1996) : National Human Activity Pattern Survey (NHAPS)である。これは，米国 EPA が 1992 年から 1994 年にかけて，米国を代表するように選ばれた 9,386 人を対象に行ったものであり，1 日の行動場所，活動，また曝露に関連する出来事（個人曝露，世帯の特徴，医療背景）が調べられている。ただし，この推奨値は全年齢を集計した中央値に基づいており，もととなったデータによれば，18-64 歳における中央値（N=6,022）は 900 分（15 時間）である。

また，屋内滞在時間としては，成人（12 歳以上）の推奨値は，21hr/day が示されている。この推奨値のもととなった資料である Robinson and Thomas(1991)では，1987-88California Air Resources Board (CARB)の活動時間調査と 1985 National Study の American's Use of Time のデータを比較し，それらの調査での平均値に差がないので，それらを平均したものを推奨値として設定している。